【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	イーター電機工業株式会社
【英訳名】	ETA ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 浩之
【本店の所在の場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03(3745)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 増田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03(3745)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 増田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	760,254	751,183	3,229,427
経常損益 (千円)	161	16,890	21,037
四半期(当期)純損益 (千円)	17,383	2,458	150,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,241	18,285	125,785
純資産額 (千円)	237,773	176,247	122,040
総資産額 (千円)	4,511,282	4,304,010	4,282,861
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	1.83	0.25	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.6	3.5	2.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第35期第1四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、四半期(当期)純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 損益に係る項目の印は、損失を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては4,408千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,310,196千円となっております。

返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、増産体制の構築が遅れたことにより、いまだ受注増に見合うだけの売上の実現には至っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高751百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益16百万円（前年同四半期は経常利益0百万円）、四半期純利益2百万円（前年同四半期は四半期純損失17百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は22百万円であります。

当社の開発ポリシーであります小型高効率タイプ標準電源、即ち地球環境にやさしくロス電力の非常に少ない新高効率および超高効率の標準電源の開発に全精力を傾け継続して取り組んでおります。

また当連結会計年度におきましても新規開発に並行して、従来製品の使用部品を技術的見地から検証・再考し、部品の統合・集約等によってコストダウンを図り、さらなる収益改善に努めてまいります。

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況についての対応策等について

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。提出会社である当社は当該状況を解消すべく以下の施策について、全力を挙げて取り組んでまいります。

なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,067	10,373,067	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,373,067	10,373,067	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月31日 (注)	862,000	10,373,067	24,998	1,594,109	24,998	786,119

(注) 有償第三者割当(現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資)

発行価格 58円
資本組入額 29円
割当先 山陽電子工業株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,000	9,498	-
単元未満株式	普通株式 5,067	-	-
発行済株式総数	9,511,067	-	-
総株主の議決権	-	9,498	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーター電機工業(株)	東京都大田区本羽田 2-16-10	6,000	-	6,000	0.06
計	-	6,000	-	6,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,210	44,394
受取手形及び売掛金	73,272	86,816
商品及び製品	611,178	699,999
仕掛品	415,581	386,764
原材料及び貯蔵品	918,153	891,410
その他	293,865	258,293
貸倒引当金	6,431	7,674
流動資産合計	2,355,829	2,360,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,601	953,102
その他(純額)	143,028	140,048
有形固定資産合計	1,096,630	1,093,151
無形固定資産		
のれん	24,585	24,146
その他	24,714	22,543
無形固定資産合計	49,300	46,690
投資その他の資産		
投資有価証券	719,302	744,617
その他	102,736	100,120
貸倒引当金	40,938	40,572
投資その他の資産合計	781,101	804,165
固定資産合計	1,927,031	1,944,006
資産合計	4,282,861	4,304,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,539	735,941
短期借入金	1,483,616	1,420,093
1年内返済予定の長期借入金	628,389	619,391
未払法人税等	13,441	14,375
前受金	872,687	950,978
その他	223,560	242,087
流動負債合計	4,014,235	3,982,867
固定負債		
長期借入金	39,253	39,253
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
退職給付に係る負債	102,459	101,986
その他	2,884	1,666
固定負債合計	146,585	144,895
負債合計	4,160,821	4,127,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,594,109
資本剰余金	761,121	786,119
利益剰余金	2,269,478	2,267,019
自己株式	1,949	1,986
株主資本合計	58,805	111,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	4,305
為替換算調整勘定	36,809	36,078
その他の包括利益累計額合計	40,067	40,384
少数株主持分	23,166	24,640
純資産合計	122,040	176,247
負債純資産合計	4,282,861	4,304,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	760,254	751,183
売上原価	632,946	585,659
売上総利益	127,308	165,524
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	156,045	161,115
営業利益又は営業損失()	28,737	4,408
営業外収益		
受取利息	348	357
受取配当金	106	135
持分法による投資利益	28,425	28,857
為替差益	10,866	-
業務受託料	3,985	4,650
貸倒引当金戻入額	100	365
その他	9,999	2,266
営業外収益合計	53,833	36,633
営業外費用		
支払利息	17,254	16,265
為替差損	-	2,400
その他	7,680	5,484
営業外費用合計	24,934	24,151
経常利益	161	16,890
特別損失		
固定資産除却損	-	516
特別損失合計	-	516
税金等調整前四半期純利益	161	16,374
法人税、住民税及び事業税	3,890	1,433
法人税等調整額	10,802	10,465
法人税等合計	14,693	11,898
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	14,532	4,475
少数株主利益	2,851	2,016
四半期純利益又は四半期純損失()	17,383	2,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	14,532	4,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	1,106
為替換算調整勘定	13,627	12,762
持分法適用会社に対する持分相当額	198	58
その他の包括利益合計	13,291	13,810
四半期包括利益	1,241	18,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,693	16,733
少数株主に係る四半期包括利益	6,452	1,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、22,142千円の営業損失でありましたが、営業キャッシュ・フローは107,061千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては4,408千円の営業利益となりましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,310,196千円となっております。

当社グループにおきましては、前期から引き続き、受注高が増加傾向で推移している中、増産体制の構築が遅れたことにより、いまだ受注増に見合うだけの売上の実現には至っておりません。今後におきましては、生産体制の整備をさらに推し進め、計画に沿った売上を実現し、利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	191,806千円	231,457千円
受取手形裏書譲渡高	3,701	5,209

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	12,838千円	12,635千円
貸出実行残高	12,838	10,099
差引額	-	2,535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	7,020千円	5,612千円
のれんの償却額	438	438

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円83銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,383	2,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,383	2,458
普通株式の期中平均株式数(株)	9,504,521	9,798,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

イーター電機工業株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は今後の資金繰りが懸念される状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。